

最近の国内需要動向について

1. セメント国内需要の推移と2026年度上期見込み
2. 2026年度上期 地区別セメント販売
3. 2026年度 月別セメント国内販売
(参考)官需・民需別のセメント国内需要

2026年10月22日

流通委員会 委員長 梅田 睦

1. セメント国内需要の推移と2026年度上期見込み

主な出来事

改正建築基準法
リーマンショック

東日本大震災と
復旧・復興需要

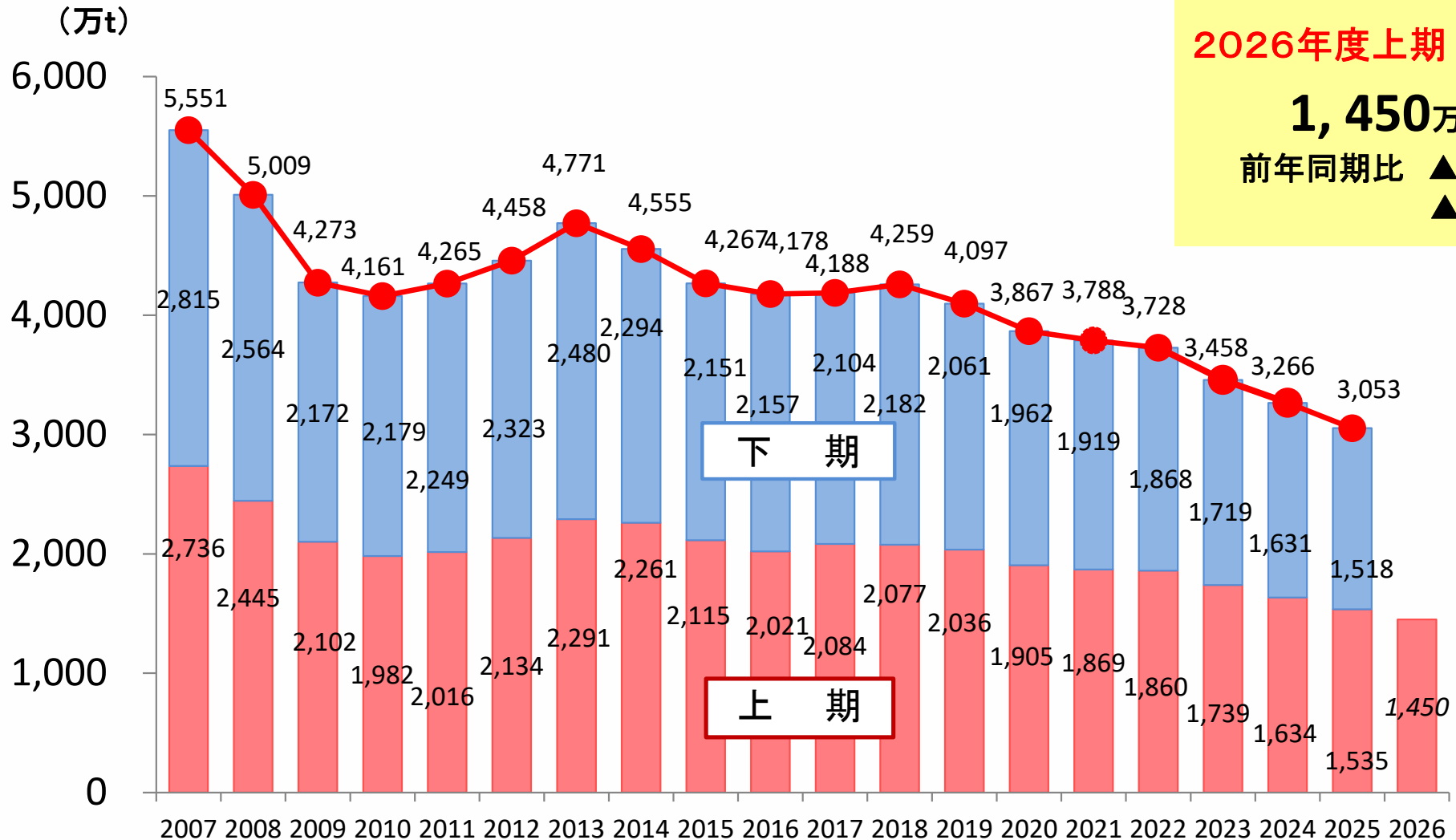
消費税率
5%⇒8%

新型コロナウイルス

消費税率
8%⇒10%

ロシア・
ウクライナ
紛争

建設業・
運送業
2024年問題



2026年度上期 (見込み)

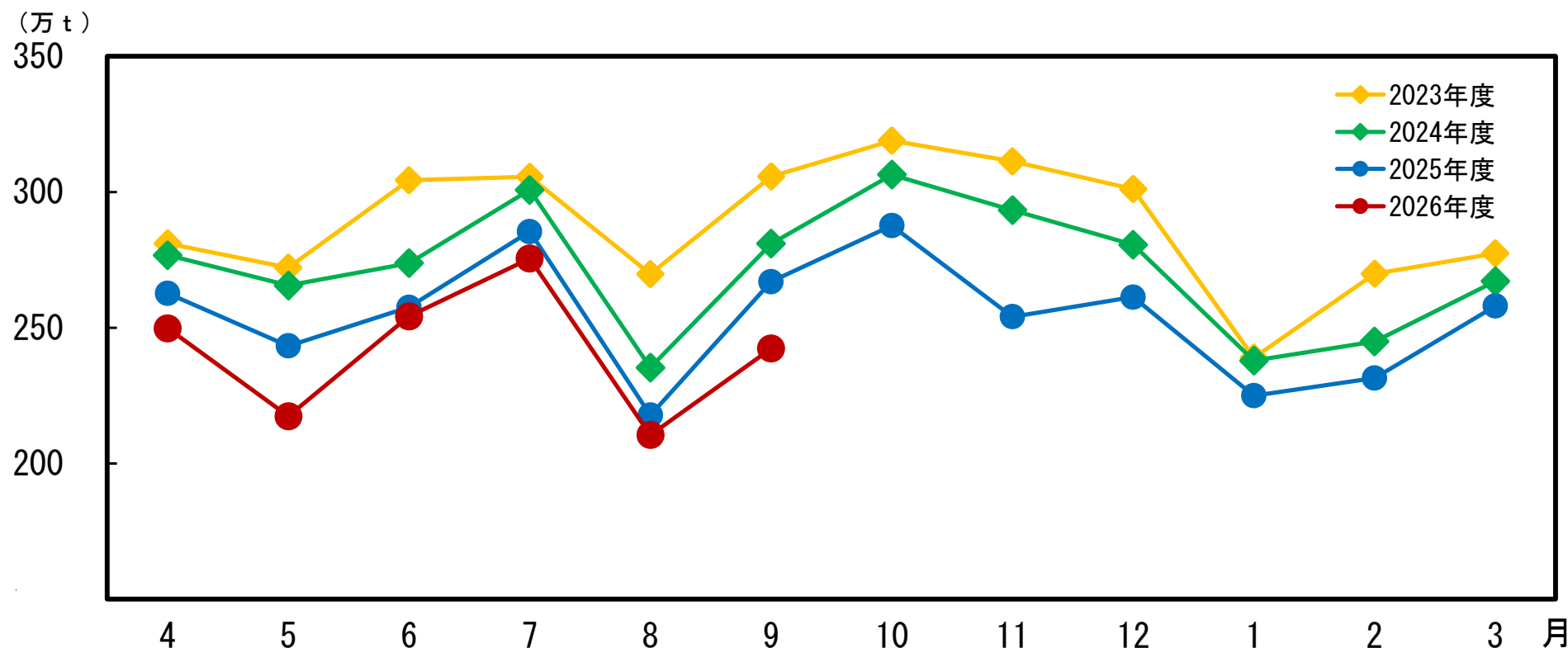
1,450万t

前年同期比 ▲ 86万t
▲ 5.6%

2. 2026年度上期 地区別セメント販売

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸(%)	背景(主な物件)
北海道	92	6.3	▲0.4	官需堅調、民需は道央地区で堅調 (北海道新幹線、半導体工場関連、泊原子力発電所、札幌駅前再開発)
東北	105	7.3	▲1.3	官需堅調、仙台で民需堅調 (海上自衛隊大湊基地、災害復旧、日本原燃関連、福島第一原発)
関東一区	358	24.7	▲5.6	都心部で再開発工事などの民需堅調 台風・豪雨など天候不順の影響大。
関東二区	127	8.7	▲7.3	官需・民需ともに低調 (リニア関連工事、データセンター、物流倉庫、工場)
北陸	66	4.5	▲2.2	能登半島地震などの復興工事向けで官需堅調 (能登災害復興、足羽川ダム、柏崎刈羽原子力発電所)
東海	163	11.3	▲7.0	需要地の名古屋が低調 (リニア関連工事、物流倉庫、再開発工事)
近畿	212	14.6	▲9.0	大阪で民需堅調 (IR関連、物流倉庫、マンション)
四国	43	3.0	▲8.4	官需、民需ともに低調 (徳島自動車道、徳島南環状道路、阿南安芸自動車道、早明浦ダム)
中国	84	5.8	▲4.7	官需低調 (島根原子力発電所、広島駅周辺再開発)
九州	169	11.7	▲3.0	福岡で民需堅調、熊本地震の影響は限定的 (防衛関連、半導体工場関連、マンション)
沖縄	32	2.2	▲8.0	例年より長い梅雨や台風の影響あり (防衛関連、リゾートホテルなどインバウンド関連)
計	1,450	100.0	▲5.5	
内需(含輸入) 実績見込み	1,450		▲5.6	

3. 2026年度 月別セメント国内販売



GW

台風6（上陸）・7・8号

令和8年熊本地震
台風9号

令和8年8月千葉豪雨
台風13号・15号（上陸）・18号

シルバーウィーク
台風24号・25号・26号

2026年度上期 国内販売減少の背景

【働き方改革】

GW・お盆・シルバーウィークの休みが長かった

【天候不順】

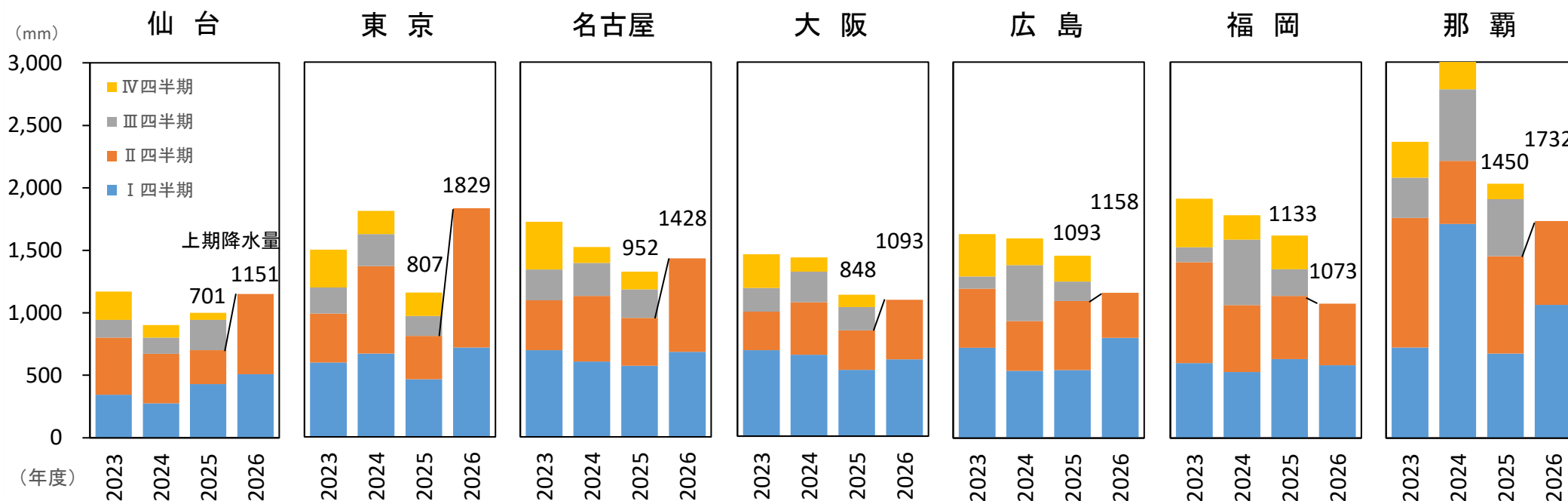
東日本：台風、豪雨

西日本：猛暑

台風発生数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2022	2		2	2	5	7
2023	1	1	1	3	6	2
2024		2		2	6	8
2025			2	7	5	6
2026	1	2	2	5	10	4

四半期別降水量(主要地区)



台風、豪雨の影響

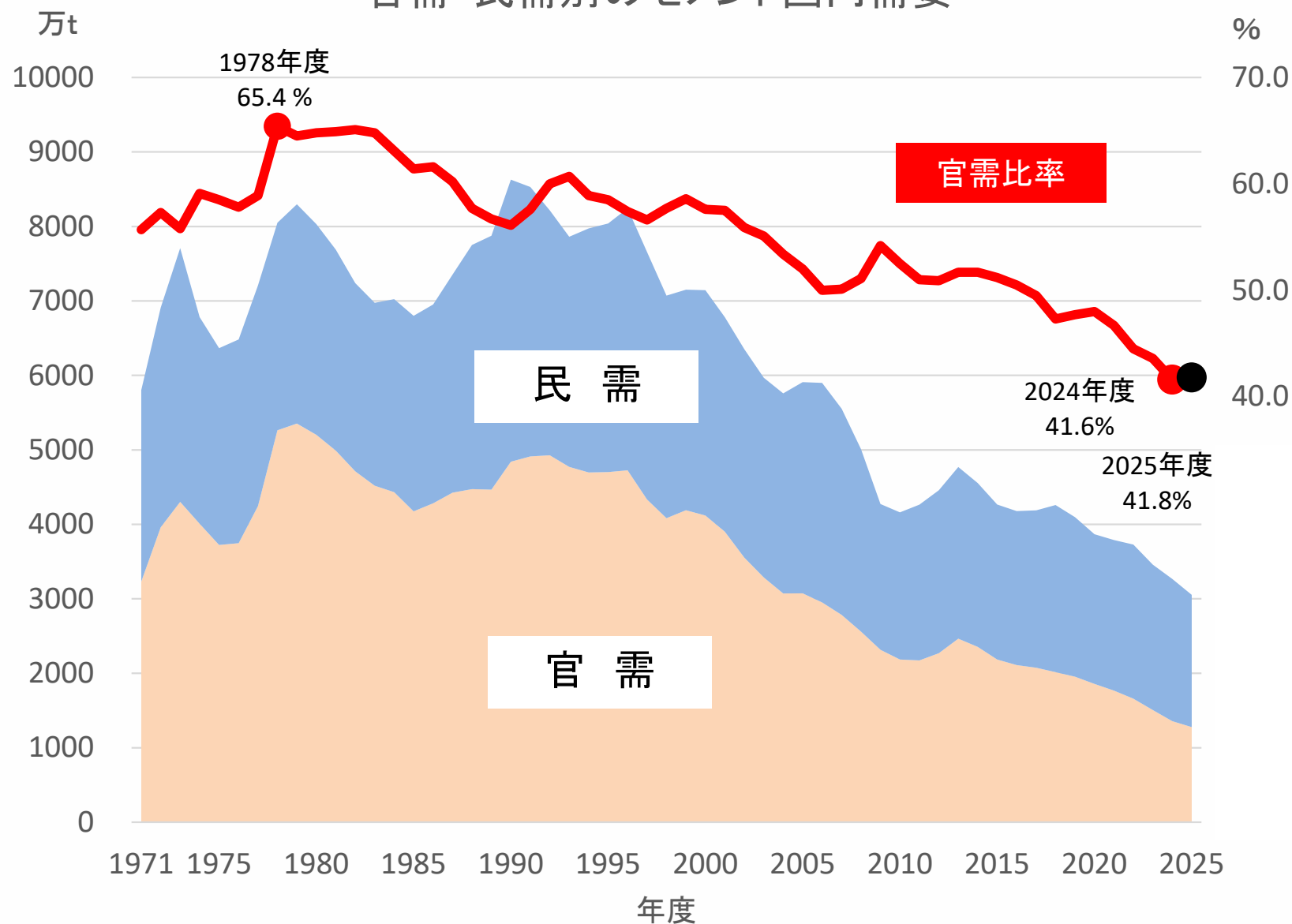
- ・6月:台風上陸、8月:10個の台風が発生
- ・前線の停滞と台風が重なり、各地で線状降水帯による記録的豪雨が発生
- ・東日本を中心に、例年より降水量が大幅に増加した



降雨による建設現場の休止により、セメント需要は伸び悩んだ

(参考)

官需・民需別のセメント国内需要



(参考)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1975	3724	58.5	2641	6365
1976	3747	57.8	2736	6483
1977	4246	58.9	2963	7209
1978	5264	65.4	2785	8049
1979	5351	64.5	2945	8297
1980	5203	64.8	2826	8030
1981	4990	64.9	2699	7689
1982	4712	65.1	2526	7239
1983	4519	64.8	2455	6974
1984	4432	63.1	2592	7024
1985	4175	61.4	2624	6799
1986	4283	61.6	2670	6953
1987	4426	60.2	2926	7353
1988	4472	57.7	3279	7751
1989	4466	56.7	3410	7876
1990	4841	56.1	3788	8629
1991	4913	57.6	3616	8529
1992	4929	60.0	3286	8214
1993	4772	60.7	3090	7862
1994	4697	58.9	3277	7974
1995	4702	58.5	3336	8038
1996	4727	57.4	3515	8242
1997	4335	56.6	3323	7657
1998	4082	57.7	2990	7072
1999	4190	58.6	2961	7152
2000	4118	57.6	3026	7144

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
2001	3902	57.5	2880	6781
2002	3553	55.9	2798	6351
2003	3287	55.1	2682	5969
2004	3072	53.4	2685	5757
2005	3072	52.0	2837	5909
2006	2952	50.0	2947	5899
2007	2784	50.1	2767	5551
2008	2561	51.1	2448	5009
2009	2317	54.2	1956	4273
2010	2186	52.5	1975	4161
2011	2174	51.0	2091	4265
2012	2270	50.9	2188	4458
2013	2465	51.7	2306	4771
2014	2356	51.7	2199	4555
2015	2186	51.2	2081	4267
2016	2111	50.5	2066	4178
2017	2075	49.5	2113	4188
2018	2016	47.3	2243	4259
2019	1954	47.7	2143	4097
2020	1858	48.0	2009	3867
2021	1768	46.7	2021	3788
2022	1659	44.5	2069	3728
2023	1507	43.6	1951	3458
2024	1358	41.6	1908	3266
2025	1277	41.8	1776	3053

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値